三九五　第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定に基づく日本国政府による資金の提供に関する書簡の交換に関する件　二七　五

三九六　航空業務に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定の効力発生に関する件　二七　一二

三九七　中東における実験科学及び応用のための放射光国際センター（SESAME）規程の日本国による受諾に関する件　三一　六

三九八　ラ・デモクラシア国立公園スポーツ器材整備計画のための贈与に関する日本国政府とグアテマラ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三一　七

三九九　サヘル地方初等教員養成校建設計画のための贈与に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の書簡の交換に関する件　三一　八

二一一　指定保税地域を指定する件　一　四

二一二　株式会社日本政策投資銀行法附則第二条の四第一項の額の計算に関する省令第三条第一項の規定に基づき、必要となる資本の額の計算方法を定める件　三　一四

○財務省

二一三　外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件　七　七

二一四　外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件　七　七

二一五　外国為替及び外国貿易法第十九条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払手段又は証券の輸出又は輸入を指定する件　七　七

二一六　外国為替令第十八条第三項の規定に基づき、財務大臣の許可を受けなければならない役務取引等を指定する件の一部を改正する件　七　七

二一七―二一八　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　七　七　143　八　一

二一九―二二〇　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　七　八　143　八　四

二二一―二二四　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　七　八

二二五　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　八　八

二二六　国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　八　六

二二七―二二八　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　八　六

二二九　国債の金利スワップ取引に係る基本的な契約を締結した件の一部を改正する件　一〇　三

二三〇　電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第二条第一項及び第三項に基づき同条第一項に規定する財務大臣が指定する各省各庁の長が保管する現金及び同条第三項に規定する財務大臣が指定する歳入歳出外現金出納官吏を指定する件の一部を改正する件　一五　四

二三一　基準外国為替相場及び裁定外国為替相場を定める件の一部を改正する件　一七　五

二三二―二三三　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二四　一五　155

二三四　相続税法第四十一条の規定に基づき国庫に帰属した国債の買入消却に関する件　二四　一八　155

二三五　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二四　一八　155

二三六　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　二八　二

二三七　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二九　二

二三八　関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十一年度の初日から平成二十一年六月三十日までの輸入数量を告示　三一　八

二三九　平成二十一年度の初日から平成二十一年六月三十日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量を告示　三一　八

二四〇　平成二十一年度の初日から平成二十一年六月三十日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示　三一　八

二四一　関税暫定措置法第八条の四第一項の規定に基づき、特定特恵鉱工業産品等について、輸入額等が限度額等を超えることとなった特定特恵鉱工業産品等及び月を告示する件　三一　161　一一

○財務省、農林水産省

一五　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　二一　四

一六　農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件　二一　四